



栗田工業株式会社

2026年3月期
サステナビリティ説明会

(証券コード：6370)

2026年1月9日



1	クリタグループのサステナビリティ経営	2 - 9
2	マテリアリティへの取り組み	10 - 19
3	PFAS課題への取り組み	20 - 28
4	コーポレートガバナンス	29 - 35
5	Appendix	36 - 45

1 | クリタグループの サステナビリティ経営

代表執行役社長

江尻 裕彦



1985年 栗田工業（株）入社
2005年 Kurita Europe GmbH 代表
2011年 栗田工業（株）ケミカル事業本部第二部門コンビナート営業部長
2013年 ケミカル事業本部事業管理部長
2014年 執行役員就任
ケミカル事業本部営業第一部門長
2016年 経営企画室長
取締役就任
2018年 グループ生産本部長
2019年 常務取締役就任
2020年 グループ生産本部長 兼 プラント事業管掌
2021年 代表取締役専務就任
2022年 国内営業本部長 兼 ケミカル事業管掌
2023年 代表取締役社長就任
取締役 代表執行役社長就任（現任）

クリタグループとは、



水の力で産業・社会の課題に答えを出す会社。

薬品、装置、メンテナンスサービスの3つの手段を駆使した
「全体最適アプローチ」で、
一社一社に最適な解を導き出し、
世界中で55,000社以上のお客様から選ばれています。

1949年の創業以来、私たちが追い求めてきたこと。
それは、お客様の事業成長と、
より良い地球環境づくりを両立させること。
事業が発展すればするほど、地球がよみがえる、
そんな好循環を築いていくことです。

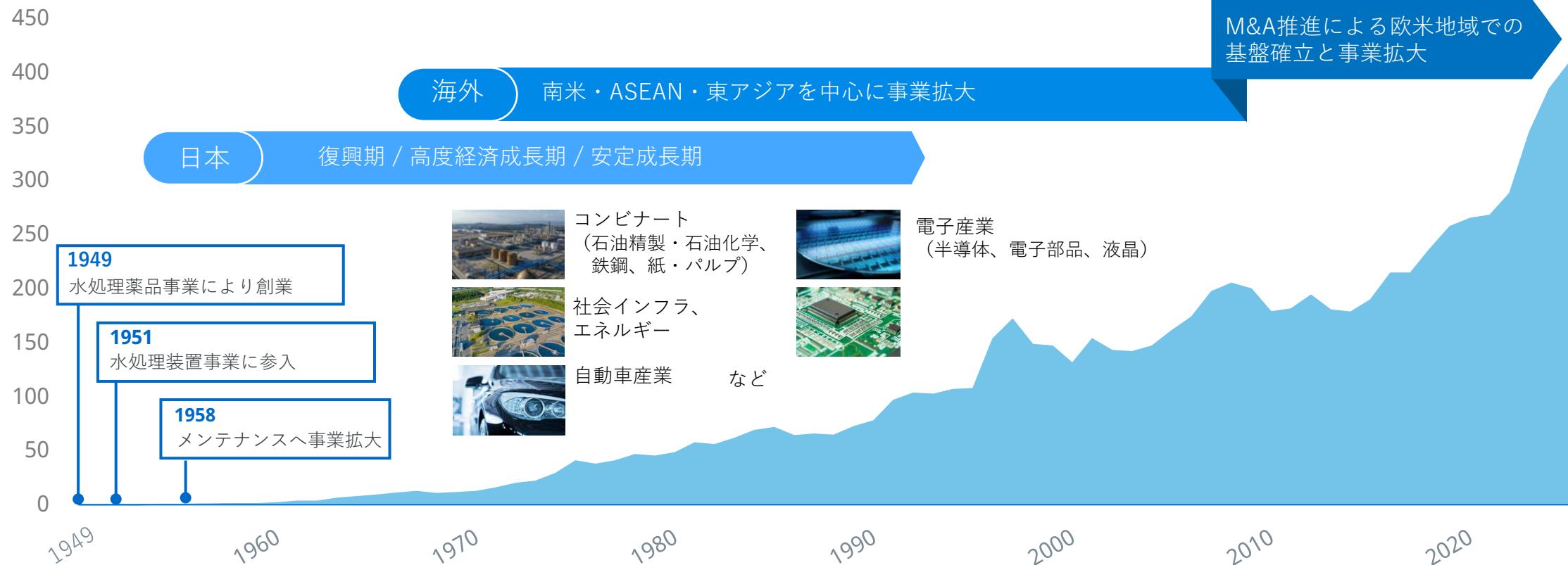
水と向き合う中で磨いてきた知見と経験、技術である
「Kurita Water Intelligence」の進化で、
より良い産業、より良い地球の未来をつくる。

「クリタがいてくれてよかった」
世界中の人々からそう言われる企業になることをめざしています。

幅広い産業の課題に応え続けることでお客様の幅をグローバルに拡大

(十億円)

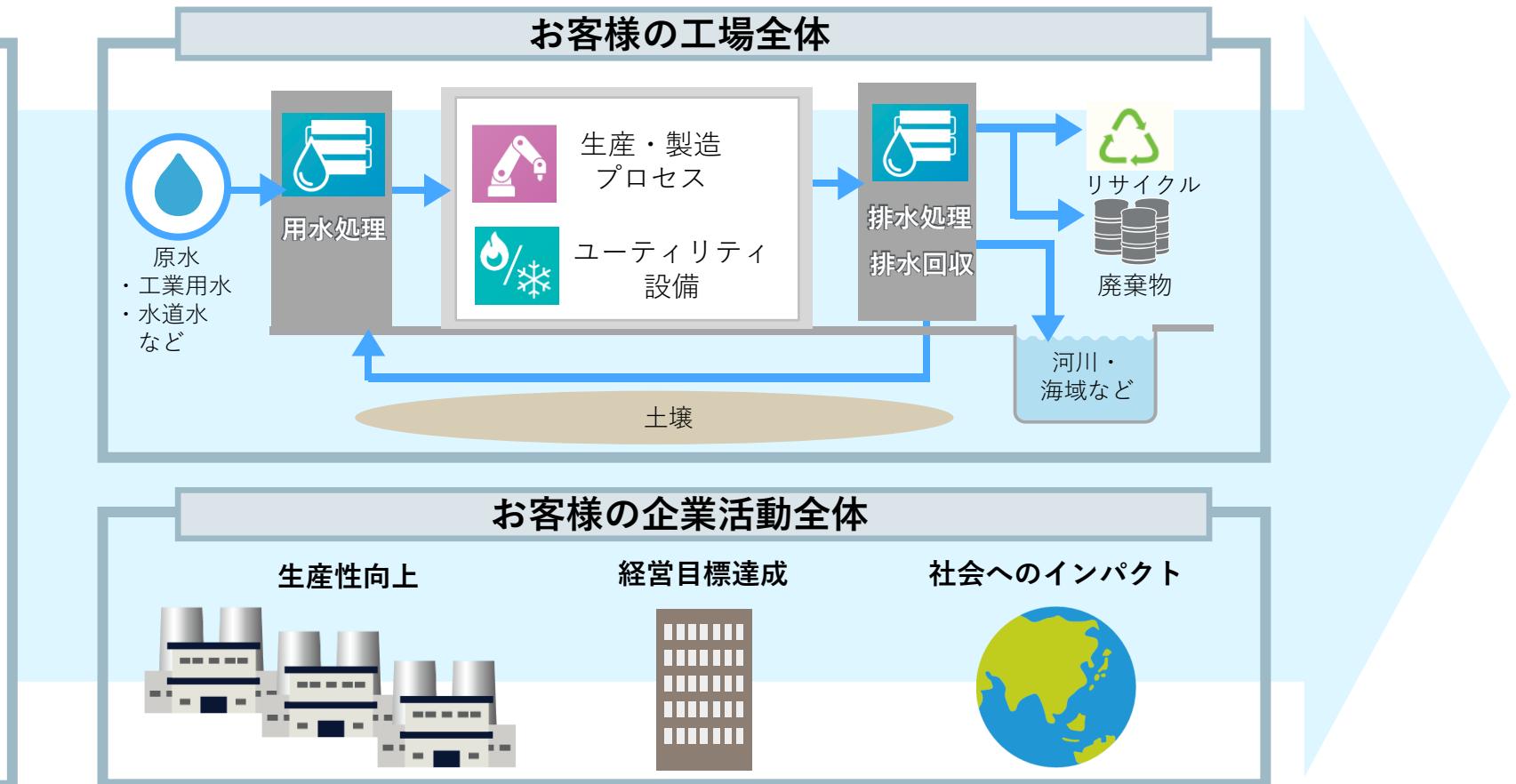
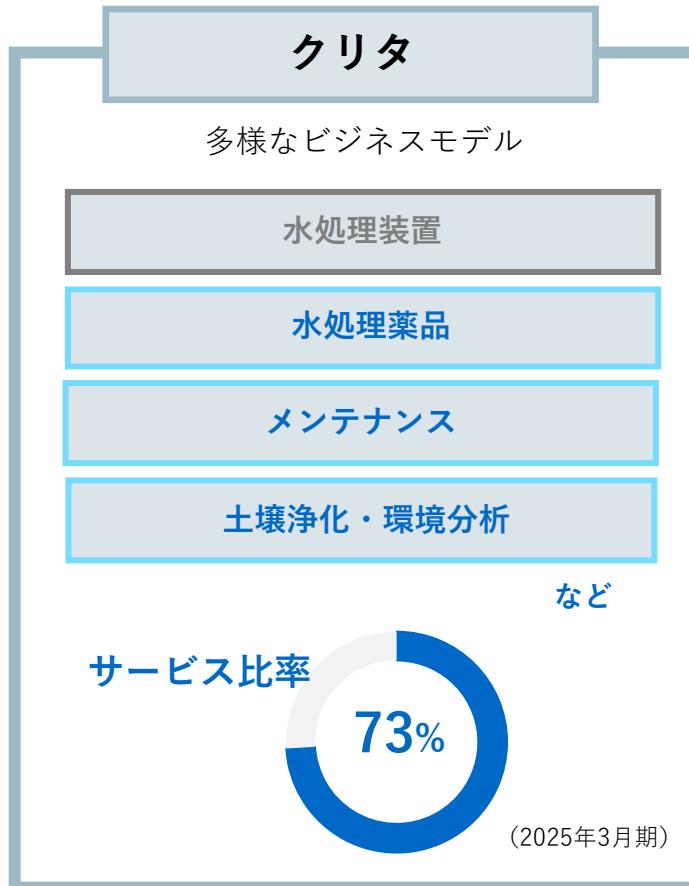
お客様の**事業課題**だけでなく、**社会課題**、**環境課題**にも真摯に**向き合い価値を創出**



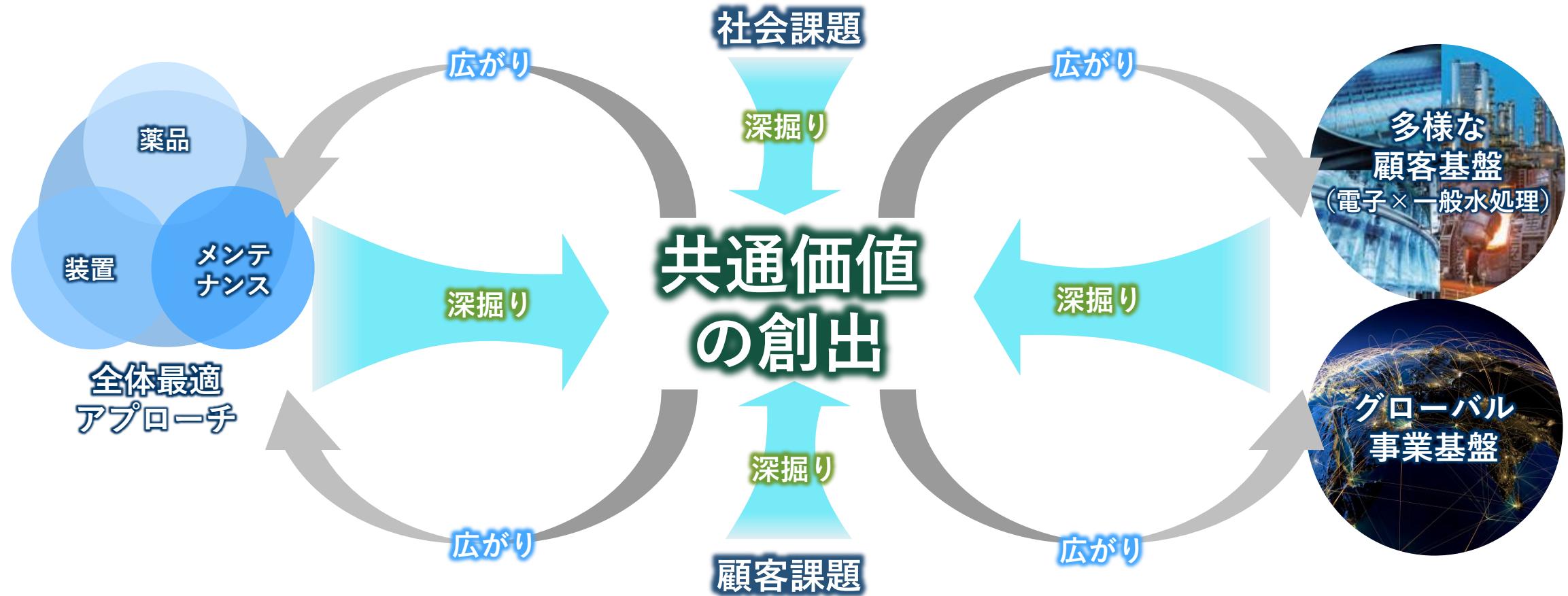
お客様に対する理解の「深さ」



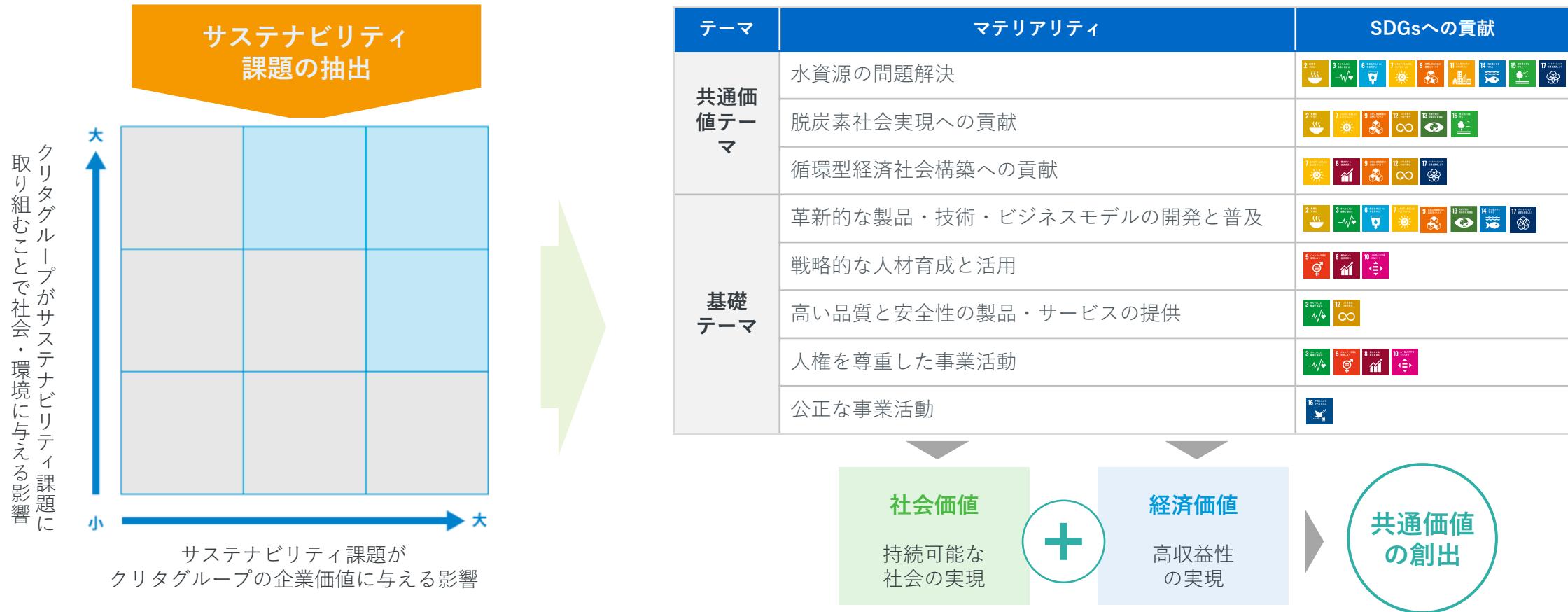
多様なサービスによる継続的な顧客接点が、お客様の潜在的な課題も含む深い理解を可能にし、より高い価値の創出の源泉に



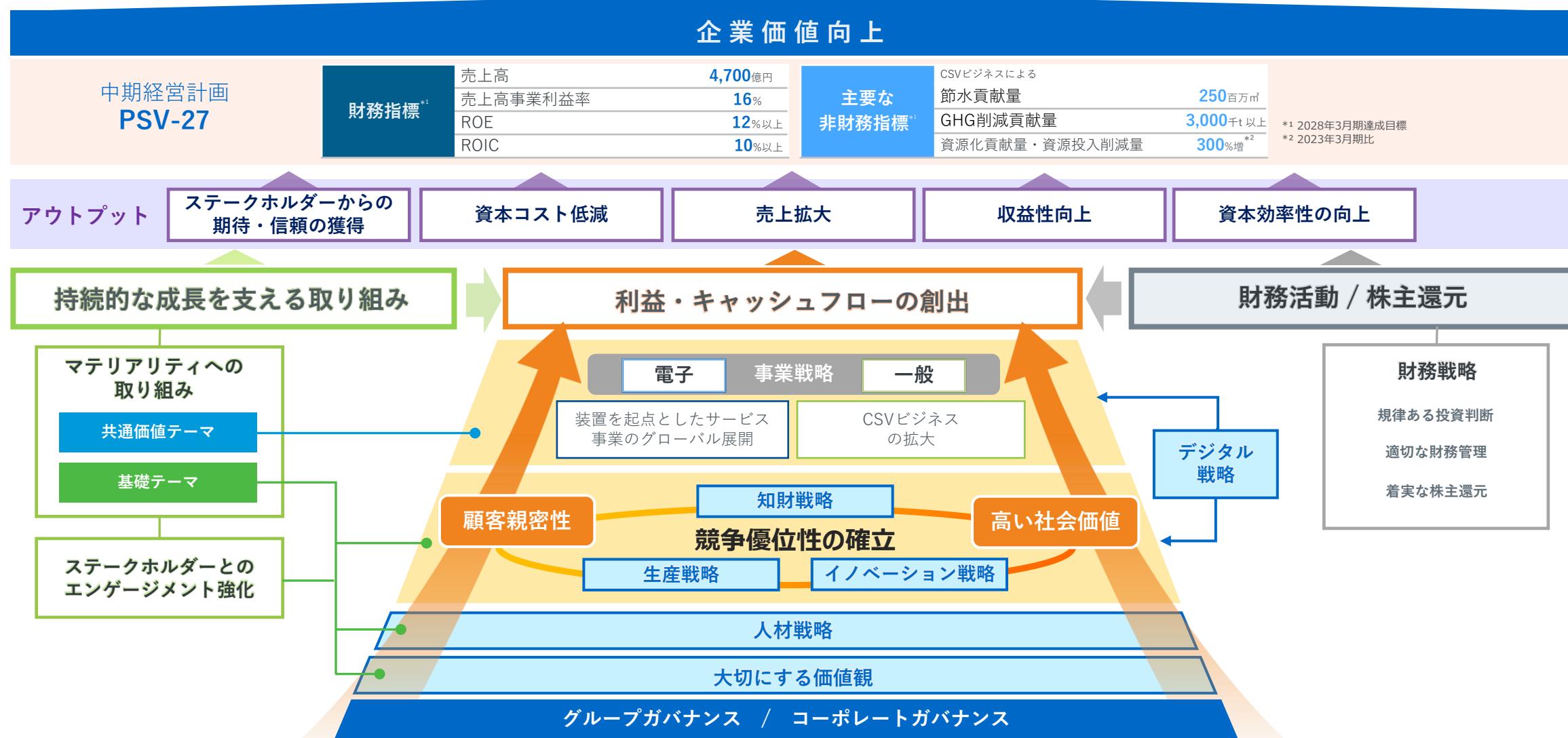
広がり（多様性）と深さ（課題対応）の追求により
新しい価値とさらなる多様な広がりへと繋がり、プラスアルファの共通価値を創出



共通価値の創出がビジネスの根底にあるクリタだからこそ、
サステナビリティを経営戦略の中核へ据え、マテリアリティを特定



Value Pioneering Path



PSV-27計画と中長期成長



サステナビリティ経営の推進により、 PSV-27 計画を達成し、
その先の高みを目指す

成長ドライバー
となる
主要施策

CSVビジネスの拡大

装置を起点としたサービス事業のグローバル展開

宇宙経済圏向け水循環ソリューション事業

レディメイド型超純水製造設備「e-WT」

PFAS除去・処理ビジネス / リチウム直接抽出（DLE）ビジネス

さらなる
高成長

財務指標		2024/3期実績	2025/3期実績	2026/3期見通し	2028/3期目標
		売上高	3,848億円	4,089億円	4,250億円
		事業利益率	10.9%	12.0%	12.7%
		ROE	9.3%	6.1%	10.7%
		ROIC	7.2%	8.8%	8.7%

PSV-27

Post PSV-27

主要な 非財務指標	CSVによる 節水貢献量	90百万m³	108百万m³	150百万m³	250百万m³
	GHG*削減貢献量 *Greenhouse Gas (温室効果ガス)	733千t	1,312千t	2,500千t	3,000千t以上
	資源化貢献量・資源投入削減貢献量の増加割合	△2%	12%	100%	300%

より良い
社会の実現

高い社会価値を
創出する
主要施策

CSVビジネスの拡大

マテリアリティへの取り組み（水資源の問題解決・脱炭素社会実現への貢献・循環型経済社会構築への貢献）

社会価値起点の新事業

2 | マテリアリティへの取り組み

サステナビリティ経営戦略室
室長補佐

新井 孝輔



1997年 栗田工業（株）入社
2020年 経営管理本部 広報・CSR部 部長
2021年 経営管理本部 CSR・IR部 部長
2023年 サステナビリティ推進本部 ESG統括部 部長
2024年 サステナビリティ推進本部 本部長補佐 兼 ESG統括部 部長
2025年 サステナビリティ経営戦略室 室長補佐（現任）

持続的な成長を支える取り組み



マテリアリティのコネクティビティ



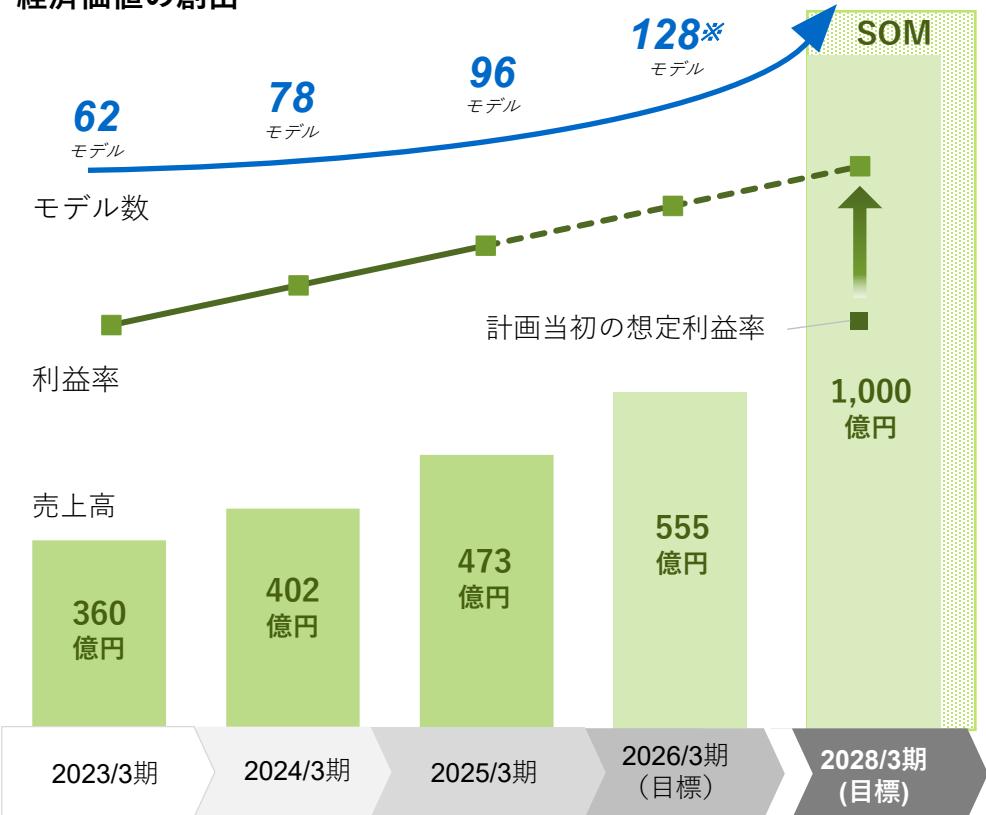
共通 価値 テーマ	水資源の問題解決 <small>生態系サービスとしての水の適切な循環を維持</small>	CSVビジネス	稼ぐ力		資本市場の期待		
			売上拡大	収益性向上	資本効率性向上	資本コスト低減	ステークホルダーからの期待・信頼獲得
	脱炭素社会実現への貢献 <small>産業・社会における温室効果ガスの削減に資するソリューションの開発・提供、低炭素な事業活動の実践</small>	CSVビジネス	●	●	●	●	●
	循環型経済社会構築への貢献 <small>限りある資源、再生可能な資源を最適な方法で有効活用・再利用する製品・サービスの開発・提供</small>	CSVビジネス	●	●	●	●	●
基礎 テーマ	革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及 <small>革新領域へ経営資源を積極的に投入し成長戦略を実行</small>		●	●	●		●
	戦略的な人材育成と活用 <small>企業ビジョン実現化の人材と組織の状態をD&Iビジョンとして目指す姿を具体化</small>		●	●	●		●
	高い品質と安全性の製品・サービスの提供 <small>クリタグループ製品品質方針に基づく、品質向上活動を継続的に推進</small>		●	●			●
	人権を尊重した事業活動 <small>国連の示す「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った取り組みの推進</small>					●	●
	公正な事業活動 <small>クリタのDNAを言語化した「大切にする価値観」の体現</small>					●	●

従来に比べ節水、GHG排出削減、廃棄物の資源化または資源投入量の削減
に大きく貢献する製品、技術、ビジネスモデル

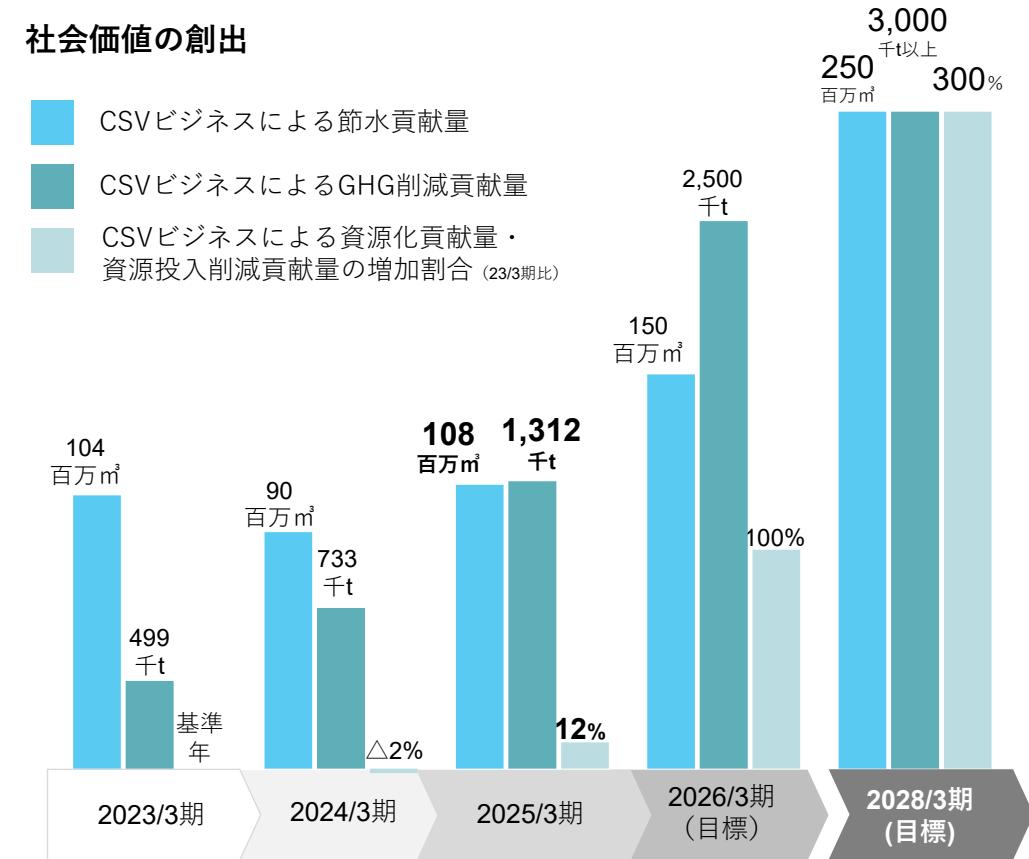


CSVビジネスを成長ドライバーと位置づけ、共通価値を創出

経済価値の創出



社会価値の創出



CSVビジネスが狙いとしてきた「高い社会価値」を創出する新事業

PFAS除去・処理ビジネス

PFASが人体に及ぼす影響として、発がん性、ホルモンかく乱作用などがあり、水環境における有害性が指摘されている



クリタは、PFASの分析・除去・無害化までの包括的なPFAS処理を事業化、CSVビジネスとして展開中



水環境保全を通じて
人の健康を守ることに貢献

リチウム直接抽出（DLE）ビジネス

リチウム採取の伝統的方法（塩田蒸発）は、生産効率は高いが水使用量とそれがもたらすストレスにより、生物多様性と自然保護区が損なわれる原因に



DLEは、採掘地域の環境バランスを悪化させず、分離回収した水の再利用も可能で、ここにクリタの水処理技術が活用可能

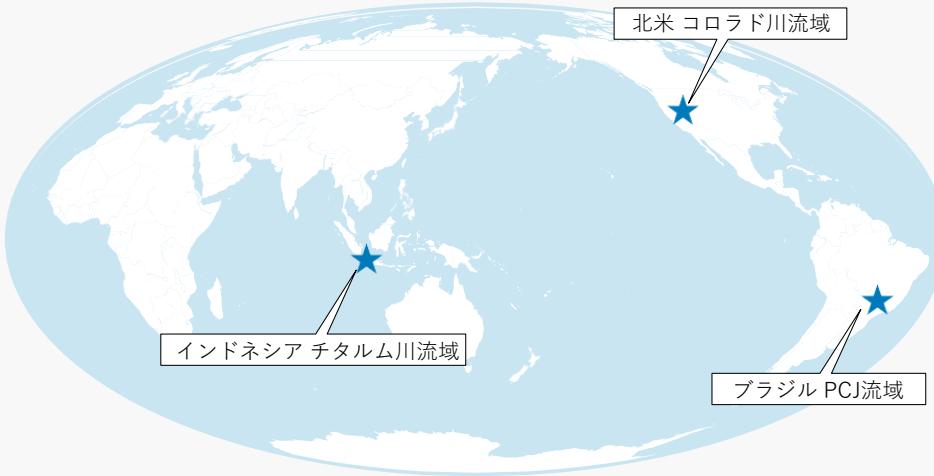


資源不足・環境負荷低減への貢献

あらゆる面で水と向き合い、ポジティブインパクトへつなげる

関連取り組み

水ストレスの解消に取り組むコレクティブアクションの推進

- WRC^{※1}の活動として、3流域でのコレクティブアクションを実施
 
- 2024年7月からAWS^{※2}に参加するともに、AWSの日本会員企業によるJapan Water Stewardship (JWS) の設立メンバーとして参画
- AWSおよびJWSの活動を通じ、優先取り組み拠点および拠点が位置する流域においてAWSスタンダードに基づく活動を推進
- JWSの活動では、主に日本における水資源の問題に関する関心向上やコレクティブアクションの推進に取り組み中

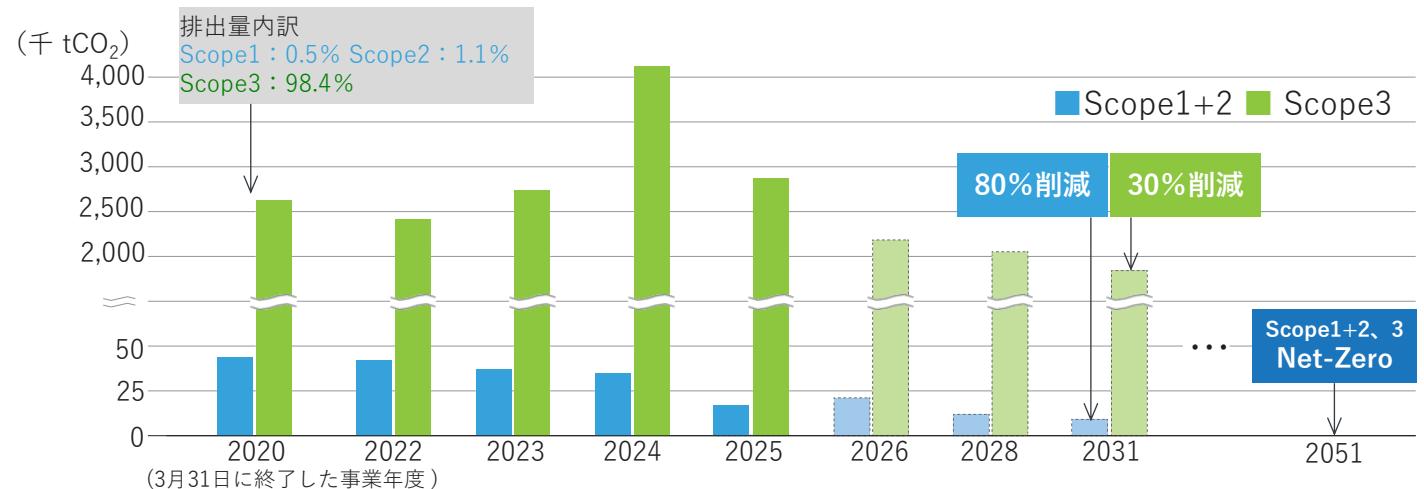
目標と実績

指標	2025年3月期 実績	2026年3月期 目標	2028年3月期 目標
コレクティブアクションを実施する延べ流域数（と活動流域の延べ人口）	達成 3 流域・ 93 百万人	4 流域	5 流域
GHG排出量・節水貢献量比の削減割合（2023年3月期比）	未達成 -2.1%	35%	50%
取水量原単位（連結売上比）の削減割合（2023年3月期比、超純水供給事業を除く）	達成 24.1%	23%	27%
水資源に関する関心向上のためにエンゲージした個人・組織・団体の数	達成 前期以上	前期以上	前期以上

※1 Water Resilience Coalition：産業界主導で水資源の保全・回復に取り組んでいる国際的イニシアチブ（2020年7月に参加）

※2 Alliance for Water Stewardship：流域における企業の適切な水利用・管理を促進することで、持続的な水環境の実現に取り組む国際的イニシアチブ（2024年7月に参加）

GHG排出量の内訳構成は、Scope1+2が約2%、Scope 3が約98%
 Scope3の削減がクリタグループの気候変動対策の鍵



Scope1

● ガソリン車から電気自動車等への段階的な置き換え

Scope2

● 事業拠点で使用する電力の再エネ化や再エネ証書等の購入

Scope3

● CSVビジネス推進によるScope3削減／提供する製品・サービスの在り方や事業の変容

電力由来でないScope2の削減施策

● 外部環境の変化（お客様の再エネへのシフトなど）

目標と実績

指標	2025年3月期 実績	2026年3月期 目標	2028年3月期 目標
Scope1+2の削減割合 (2020年3月期比)	達成 50.2%	52%	73%
Scope3の削減割合 (2020年3月期比)	未達成 5.3%	17%	22%

科学的な根拠に基づく削減目標（SBT）として、
2025年4月 SBTi*の認定を取得

関連取り組み

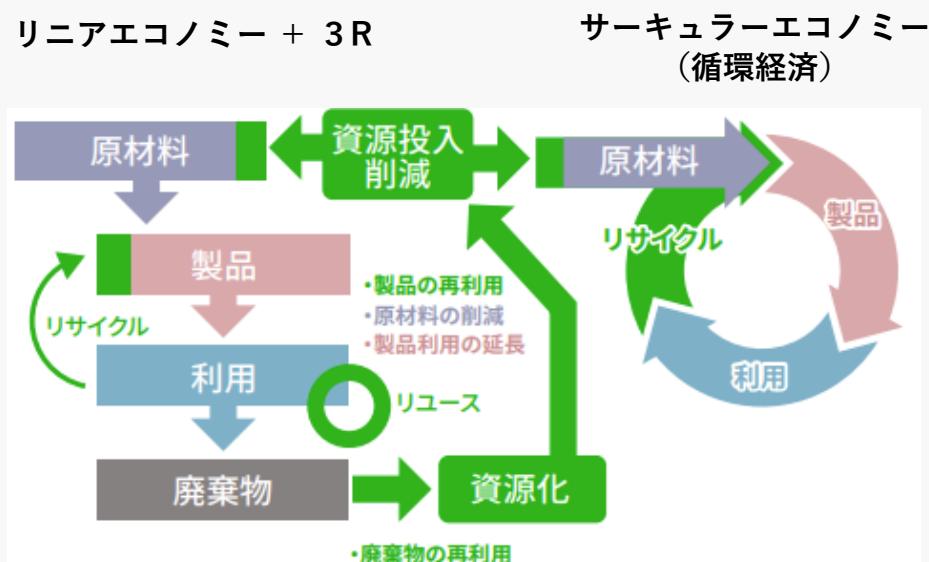
外部イニシアチブへの参画

経済産業省「GXリーグ」に参画



* 企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を、工業化以前と比べ1.5°Cに抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進するイニシアチブ

自社廃棄物のリサイクル化に加え、
自社製品のリサイクル材利用・リサイクル化向上への取り組みが鍵

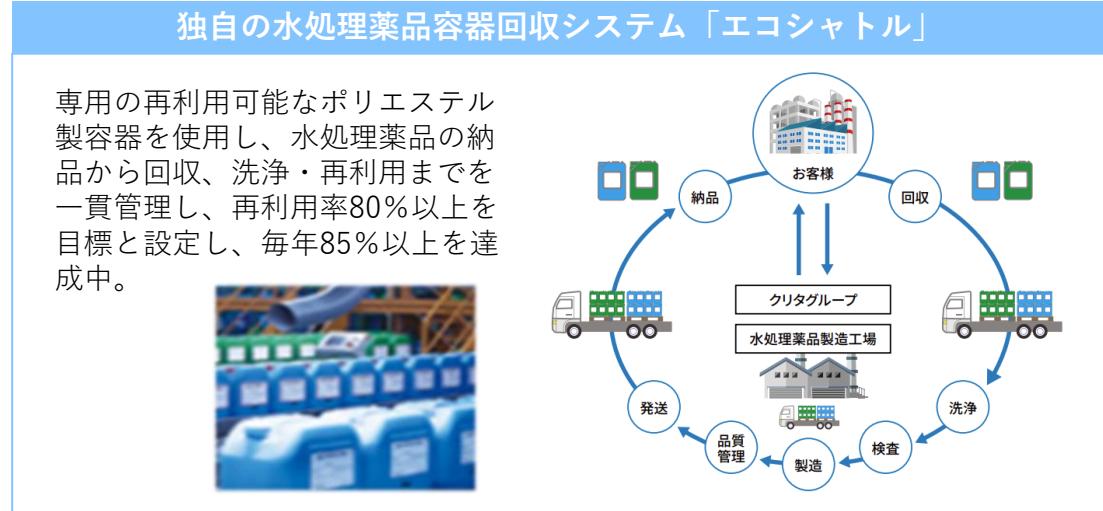


出典：環境省「環境・循環型社会・生物多様性白書」を参考に当社作成

目標と実績

指標	2025年3月期 実績	2026年3月期 目標	2028年3月期 目標
自社廃棄物のリサイクル化率	達成 前期以上	前期以上	前期以上

関連取り組み事例



自然環境や社会システムの中に企業活動を位置付け、
それらとの相互影響を踏まえて持続的な成長を図る



優先取り組み拠点の選定

- LEAPアプローチ^{※1}に基づき、自然資本に対する依存やインパクト、リスクと機会の評価を実施（2025年3月期）
- 環境保全の観点から特に重要な優先拠点を選定

コレクティブアクションの推進

- 國際的イニシアチブであるWRCやAWSとの連携を強化し、PWI^{※2}およびAWSスタンダード^{※3}に基づく、流域の課題を踏まえた自社拠点での活動の強化、コレクティブアクションの推進

顧客へのソリューション提供

- 自社活動で得た知見を活用したソリューション、新事業の開発
- 地域社会との共生に向けたステークホルダーとの連携促進

※1 TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）が推奨する、企業が自然環境に与える影響や自然環境の変化が企業活動に及ぼす影響を評価するためのフレームワーク（Locate, Evaluate, Assess, Prepare）。

※2 Positive Water Impact : WRCおよび上位組織であるThe CEO Water Mandateが推進する、企業レベルで流域のレジリエンス向上に取り組むためのフレームワーク。

※3 AWSが策定する、流域視点での各企業の拠点単位での水管理実践および流域内ステークホルダーとの協働を促す国際規格。AWS国際規格に基づく取り組みと見做される拠点には、AWS認証が付与される。

3 | PFAS課題への取り組み

執行役員
産業・社会インフラ本部長

玉井 啓善



1997年 栗田工業（株）入社
2010年 栗田工業（蘇州）水処理有限公司 副総経理
2011年 同社 総経理
2012年 栗田超純水設備（上海）有限公司 総経理
2014年 生産本部 業務部門 購買部 部長
2016年 グループ生産本部 生産部門 システム制御設計部 部長
2020年 グループ生産本部 UX推進部門長
2023年 執行役員就任（現任）
グループ生産本部 フィールドエンジニアリング部門長
2024年 産業・社会インフラ本部長（現任）

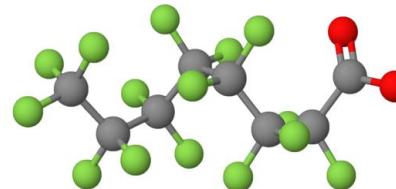
PFASとは、人工的に作られた有機フッ素化合物の総称で、水や油を撥く性質や高い耐薬品性・耐熱性を持っている

PFAS : **ペルフルオロアルキル化合物** と **ポリフルオロアルキル化合物** の総称

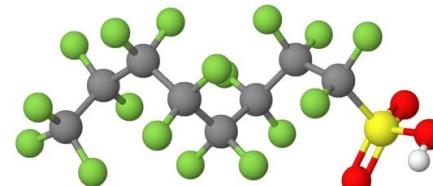
ペルフルオロ : 炭素鎖の水素が全てフッ素置換された化合物

ポリフルオロ : CF_2 基が複数連なった化合物

有機フッ素化合物は、元々自然界にない物質で、その特徴を利用するため意図的に合成された化合物



PFOA (ペルフルオロオクタン酸)

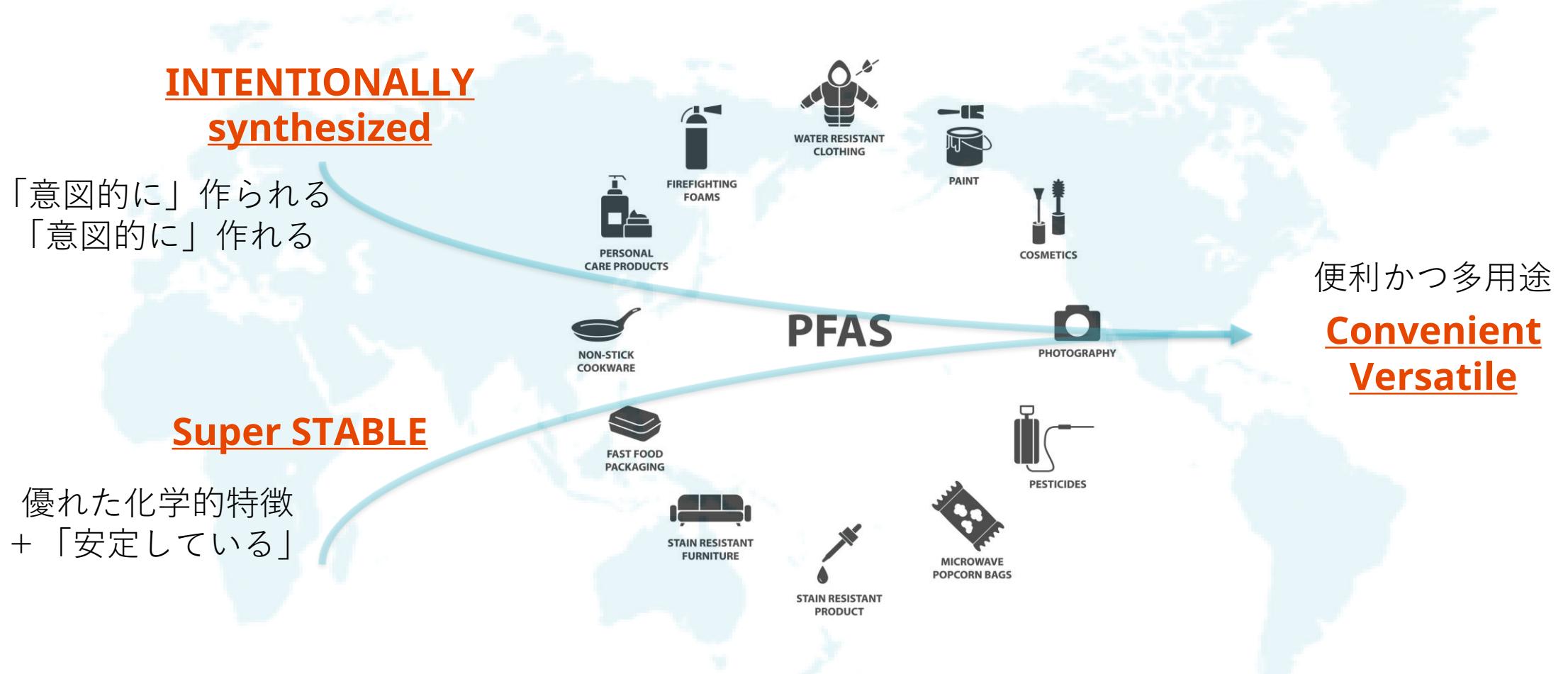


PFOS (ペルフルオロオクタノンスルホン酸)

PFASの用途と健康影響への懸念



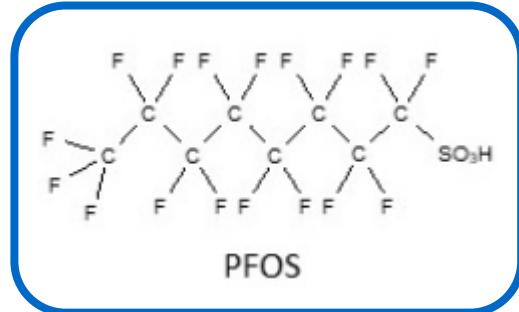
様々な形で利用してきたPFASだが、難分解性、生物蓄積性、長距離移動性という特性から、環境中で長時間残留し、広範囲に拡散する特徴により、健康への影響が懸念され社会問題化



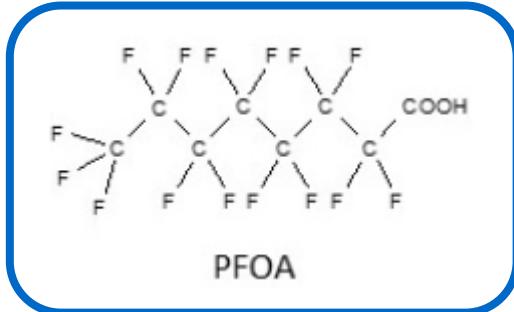
主要地域におけるPFAS対応の相違点



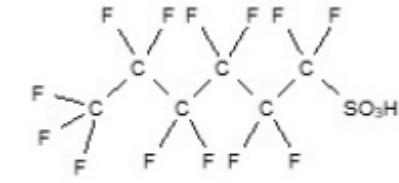
国際条約(POPs)で廃絶等が決まっているPFASの3成分



2009年



2019年



2022年

	欧州	米国（連邦）	米国（州）	日本
規制化への考え方	予防原則に則り 製造・使用を 元から一括規制	リスク評価に基づく 多面的な検討・管理	一部州で予防原則に則り 製造・使用を禁止する 法律が施行 (州毎に異なる)	国際条約(POPs)に基づき 順次国内で規制化
管理の動向	<u>REACH規制</u> PFAS一括での 制限提案を公開 審議中 【審議遅延中】	<u>TSCA</u> PFASに関する 特定情報の 報告義務を強化 【下限量なしで登録義務】	一括規制あり	<u>化審法*</u> 國際法に追従した 化合物の登録 【第一種特定化学物質】

主要地域の飲料水規制動向



暫定基準値
目標値：総PFAS $\leq 500 \text{ ng/L}$
PFOS,PFOA 各 $\leq 100 \text{ ng/L}$



緩いと批判され見直し方針の報道



DWD（欧州飲料水指令）
規制値：全PFAS $\leq 500 \text{ ng/L}$
Sum of PFAS (20物質) $\leq 100 \text{ ng/L}$

※国毎に、より厳しい規制値を設定・施行



トランプ政権によりPFOS,PFOAのみに限定
対策完了時期を2031年までに延期



水質管理目標設定項目（水道法）
規制値：PFOS + PFOA $\leq 50 \text{ ng/L}$
PFOS,PFOA,PFHxSが第一種特定化学物質

NPDWR（連邦飲料水規則）
規制値：PFOS,PFOA 各 $\leq 4 \text{ ng/L}$
PFNA,PFHxS,GenX 各 $\leq 10 \text{ ng/L}$
PFBS $\leq 2,000 \text{ ng/L}$
Hazard indexで1を超えない事

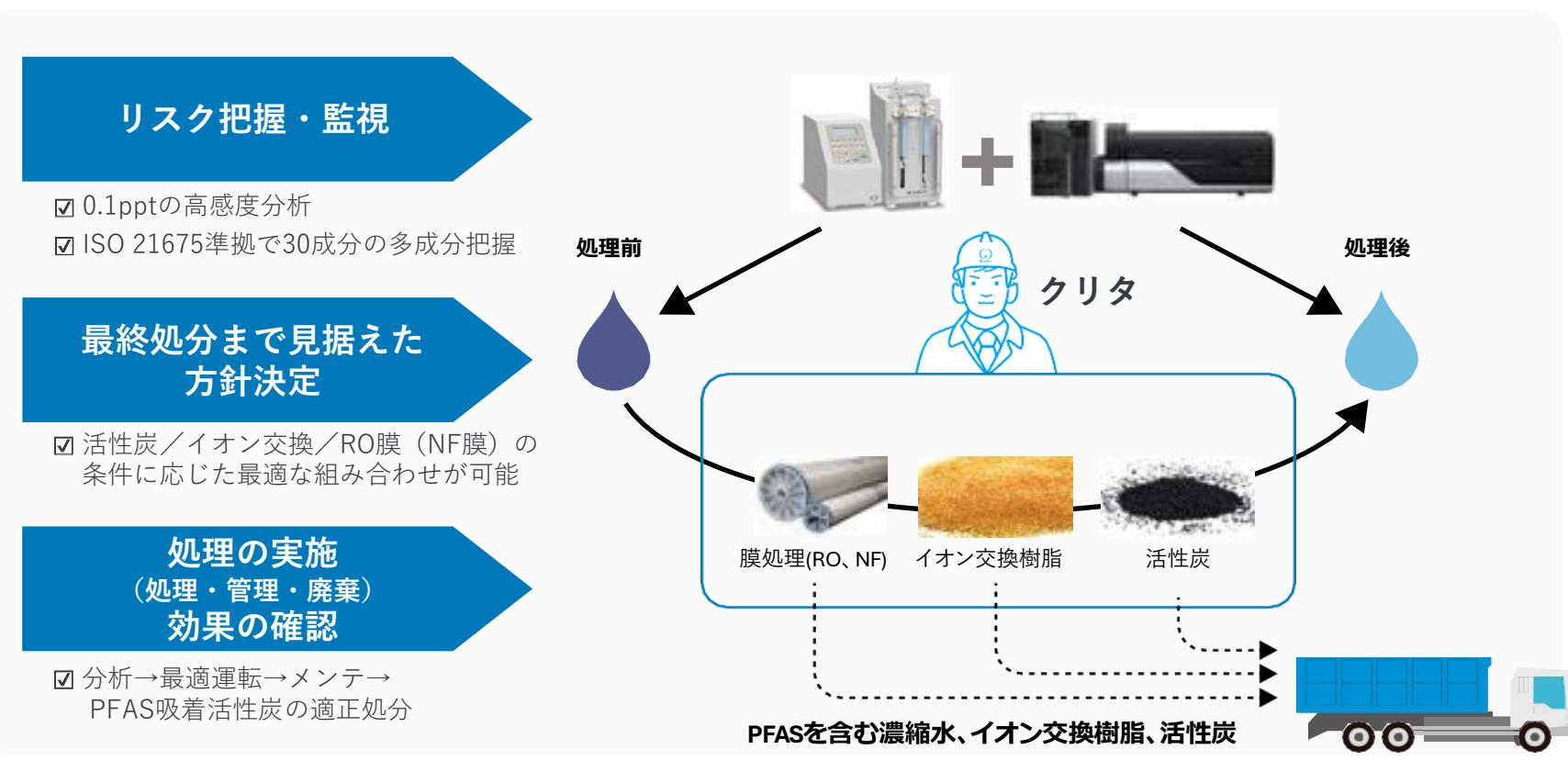
水質基準項目に格上げ（規制対象）

	2023年以前	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年以降
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">DWD Jan./2021</div>				→ EU加盟各国は2026年迄に規制対応を完了			
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">NPDWR Apr./2024</div>	水道事業者にモニタリング義務付け	→ モニタリング結果公表		2031年迄に規制対応を完了		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">許容摂取量決定 (Jun./2024)</div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">水道法規制 Apr./2026</div>	→ 2026年4月以降は分析と管理の義務化			

用排水処理におけるPFAS除去



用水処理においては、原水に含まれるPFASを水質基準適合レベル以下にまで処理し、
排水処理においては排水に含まれるPFASを除去した上で放流、
水資源環境への拡散を防止し、水資源の循環にも寄与



2025年3月期の実績

〔産業用〕日本、欧州

- ・活性炭による除去装置
- ・水質分析コンサルティング
- ・除去カートリッジ

電子

化学

食品

公共施設

〔上水道〕北米

- ・PFAS除去の前処理装置



〔家庭用〕日本

- ・PFASを除去する蛇口直結型浄水器



Kurita America Inc.の持つ広域かつ充実した顧客基盤を活用し、
2031年に迫る米国の上水道規制導入を事業機会に展開加速

Kurita America Inc.

上水道向け水処理装置事業

- 米国環境保護庁（EPA）の水質基準を満たすオーダーメイド水処理システム
- 買収したU.S. Water Services社の1956年から続く導入実績

北米全域で2,800台以上
(US、Canada、Puerto Rico)

PFAS対応

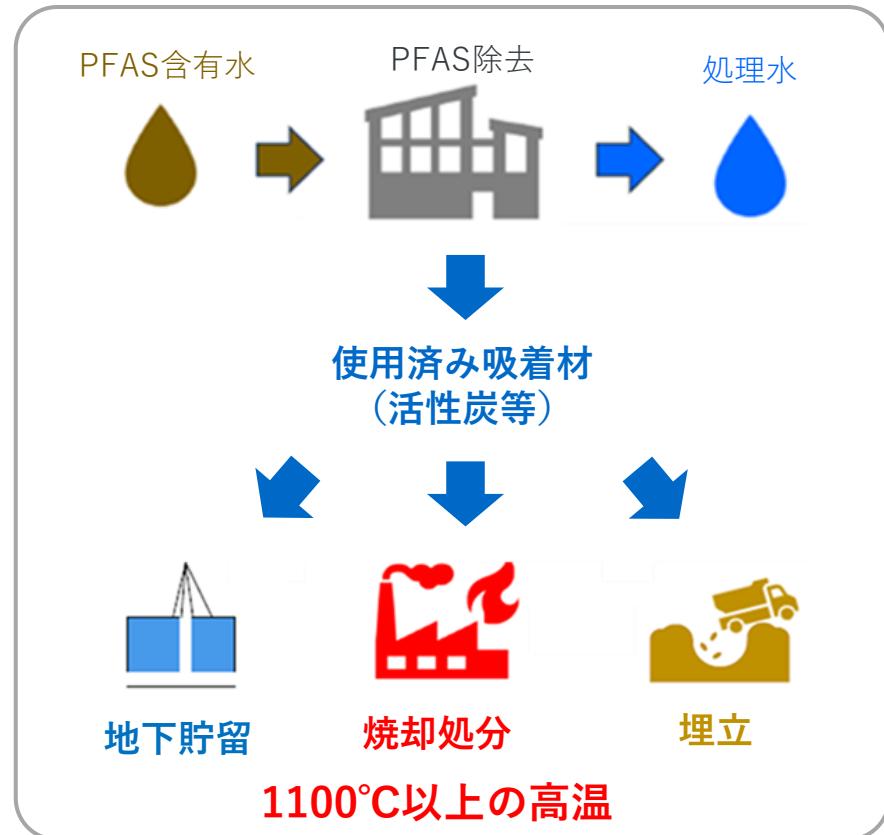
PFAS除去装置の納入

リカーリングサービスの提供

地域住民の健康に貢献

対象自治体施設：10万施設

PFASに係る処理課題を解決するため、
早期に環境負荷の低い無害化技術の確立を目指す



使用済み吸着材の高温焼却処理は、吸着した活性炭の輸送、焼却のための燃料やそのエネルギー消費、さらには活性炭焼却由来のCO₂や温暖化係数の高いフッ素系温暖化ガスの大気放出が懸念事項



環境負荷の低いPFAS無害化技術
の早期確立

クリタグループは、マイクロ波に着目した無害化技術を中心に、**2028年3月期の事業化を目指し研究中**

包括的なソリューションとPFASフリーの促進により PFAS対応のトップランナーを目指す



PSV-27計画 最終年度までに目指す姿



日本市場で
実績を積み上げ、
標準モデルを構築

PFASのオンライン
モニタリングを
実運用

米国を中心とした
グローバル市場で
プレゼンスを向上

環境負荷の低い
無害化技術を
早期に確立



PFASフリー部材の実用化

フッ素材料使用制限に対して、使用を回避する観点からも取り組みを実施し、代替品の研究を推進

- ・素材メーカー等との協働による部材の試作
〔実績〕
- ・ダイヤフラム弁の早期実用化に向け旭有機材株式会社と共同開発を推進



- ・Kurita Innovation Hub内の水処理施設、分析技術を用いた
PFASフリー配管による実証実験



PFAS対応の
トップランナー

4 | コーポレートガバナンスの強化

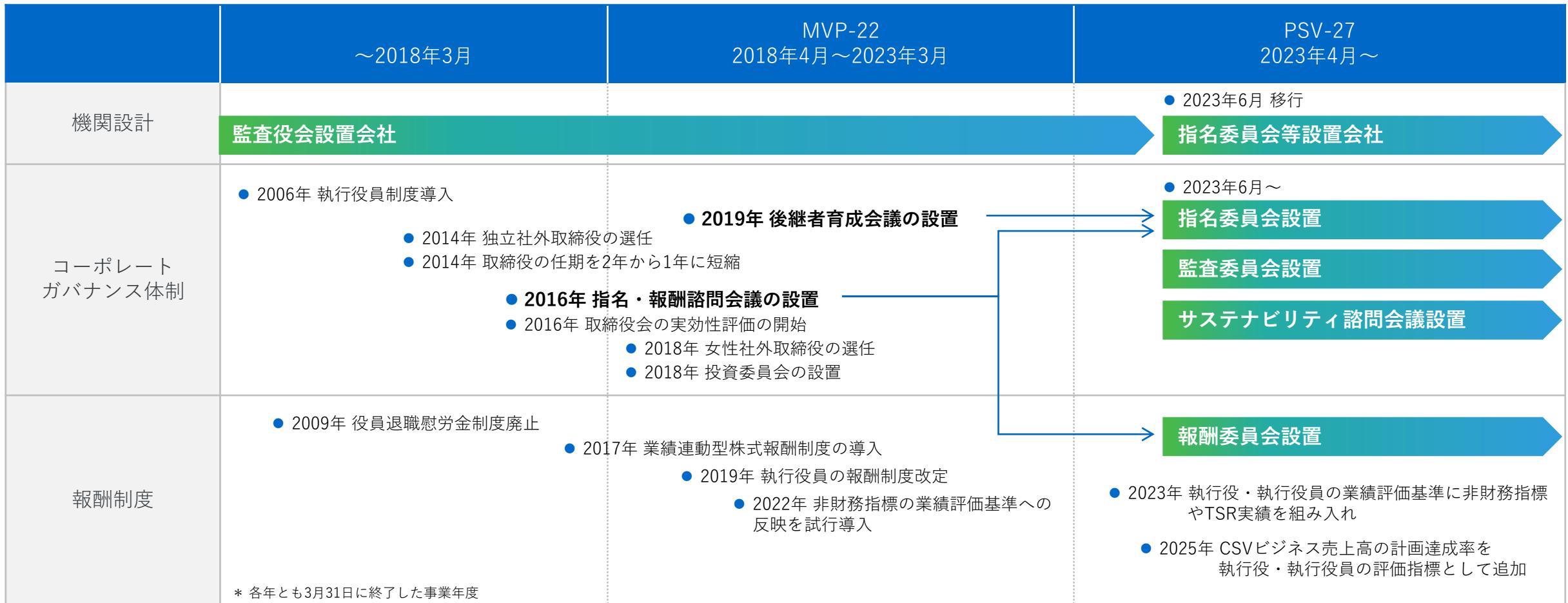
社外取締役
指名委員会委員長

小林 賢次郎



1977年 日本開発銀行（現（株）日本政策投資銀行）入行
2004年 CITIC Provident Management Ltd. マネージングダイレクター
2006年 ジョンソンディバーシー株式会社（現 シーバイエス(株)）
執行役員 経営戦略企画室長
2008年 横浜市共創推進事業本部担当部長
2010年 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ（株）代表取締役副社長
2013年 同社取締役
2016年 栗田工業（株）監査役（常勤）就任
2023年 当社社外取締役就任（現任）

コーポレートガバナンス強化のあゆみ



* 各年とも3月31日に終了した事業年度

2015年以降 欧州・北米においてM&Aを進め、グローバル化が加速

2023年以降 サステナビリティを経営戦略の中核へ

コーポレートガバナンス体制

取締役会（8名）

社外
取締役比率
50%
(4名/8名)

女性
取締役比率
25%
(2名/8名)

非業務執行の
取締役比率
75%
(6名/8名)



指名委員会（5名）



社外
取締役比率
60%

監査委員会（3名）



社外
取締役比率
67%

報酬委員会（5名）



社外
取締役比率
60%

代表執行役社長の選定・解職、執行役の選任・解任
業務執行の監督

業務の執行（5名）

代表執行役社長
(社内取締役)



代表執行役専務
(社内取締役)



外国人

執行役

外国人
執行役比率
20%

取締役会における議論のポイント

POINT
1

モニタリング・ボードとしての役割の明確化
経営の監督と執行の明確な分離

POINT
2

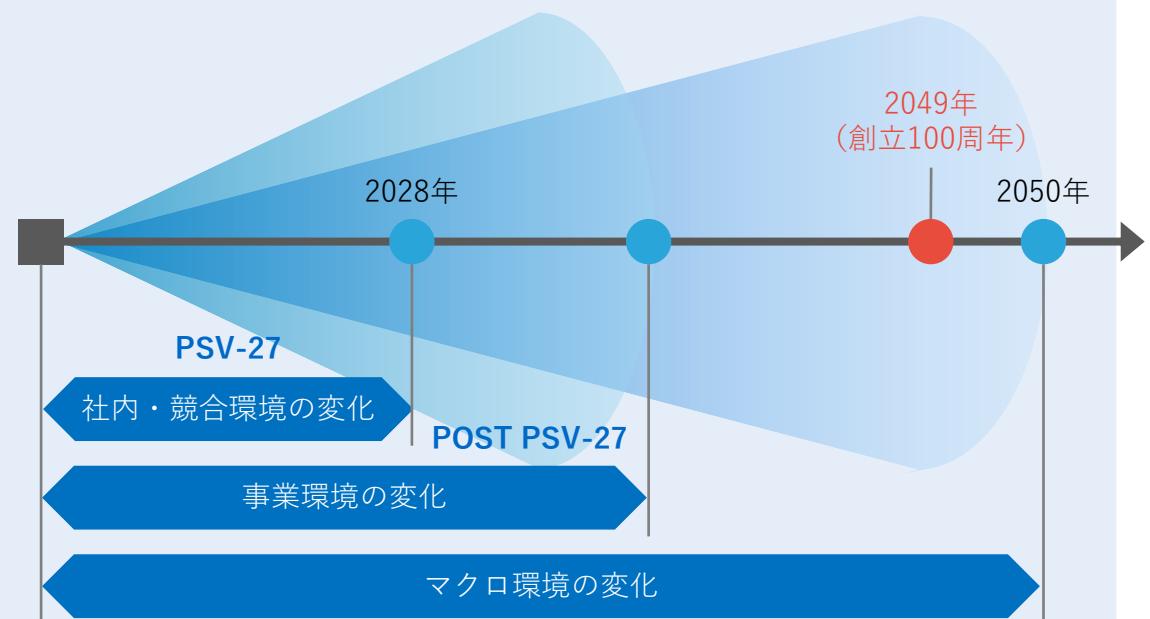
付議される議案および検討の時間軸の変化
クリタグループの長期的な方向付け

POINT
3

経営陣による適切なリスクテイクの支援
取るべきリスクの妥当性を議論のうえ、
積極的に支援

検討の時間軸

最低でも10年の時間軸でクリタグループの将来を考えていく



取締役会の開催状況と議論を深める取り組み



取締役会の開催状況

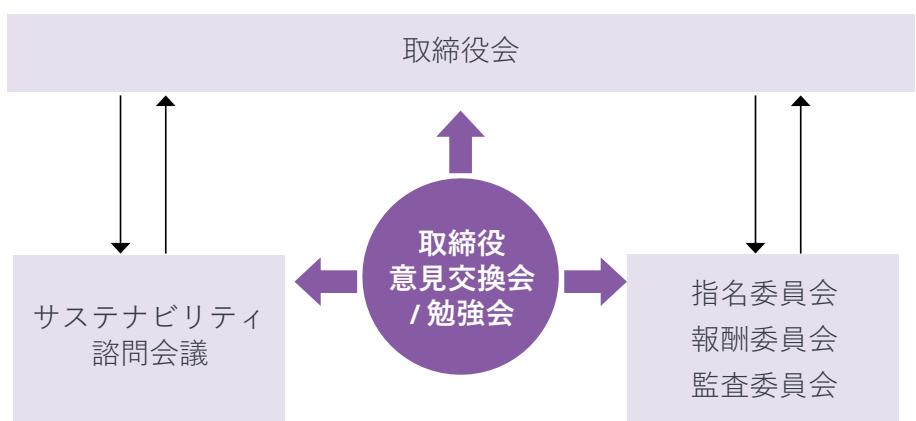
2025年3月期の取締役会の開催状況	
議論・審議した主な事項	開催回数
<ul style="list-style-type: none">経営陣の指名を含む法令および当社規程に基づく取締役会専決事項の決定長期の時間軸でのクリタグループの方向付けについての議論・検討PSV-27計画達成に向けた重点施策の進捗状況のモニタリング取締役会の実効性評価およびそのフォローアップ指名委員会、監査委員会、報酬委員会およびサステナビリティ諮問会議における決議・報告事項の確認コーポレートガバナンスに関する方針および内部統制システム構築に関する基本方針の改定	年間 16回※

※ 8月以外の各月定例取締役会および四半期ごとの臨時取締役会

定例の取締役会運営に関する前期との比較			
議事件数	審議時間の合計	取締役会1回当たりの審議時間	議事1件当たりの審議時間
105 件 (前期比 ▲15件)	25 時間 31 分 (前期比 ▲3時間57分)	1 時間 42 分 (前期比 ▲15分)	15 分 (前期比 +1分)

取締役会等の議論を深める取り組み

取締役会をはじめとした各会議体における議論を強化するしくみとして、各会議体での議論に加えて、取締役を対象とした意見交換会や勉強会を開催し、より充実した議論を促進



最近の取り組み

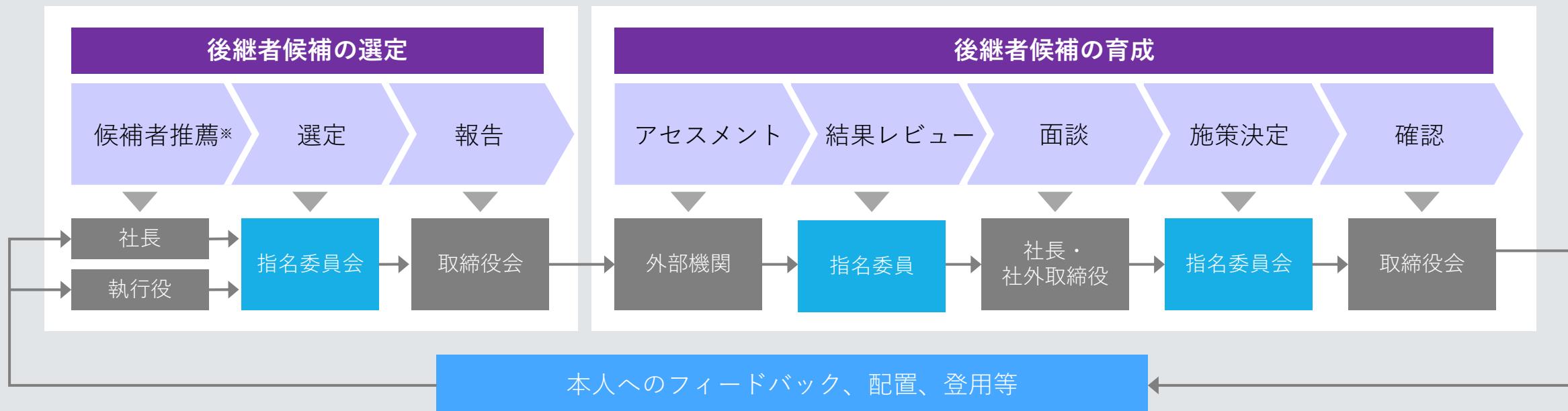
- クリタグループの長期的な方向付けに関する意見交換会の実施
- 水ビジネスのグローバルトレンドへの理解を深めるための勉強会の開催
- 投資家様をお招きしてサステナビリティ情報開示の勉強会を開催

後継者育成のプロセス

指名委員会は、社長後継者候補、執行役後継者候補を選定し、取締役会の委任を受けて育成施策を策定する。

候補の選定および育成にあたっては、各後継者候補の対象者に対する外部機関によるアセスメント結果などの客観的な情報も参考しながら、客観的で透明性の高いプロセスを経て選任する。

社長後継者候補・執行役後継者候補育成のフロー

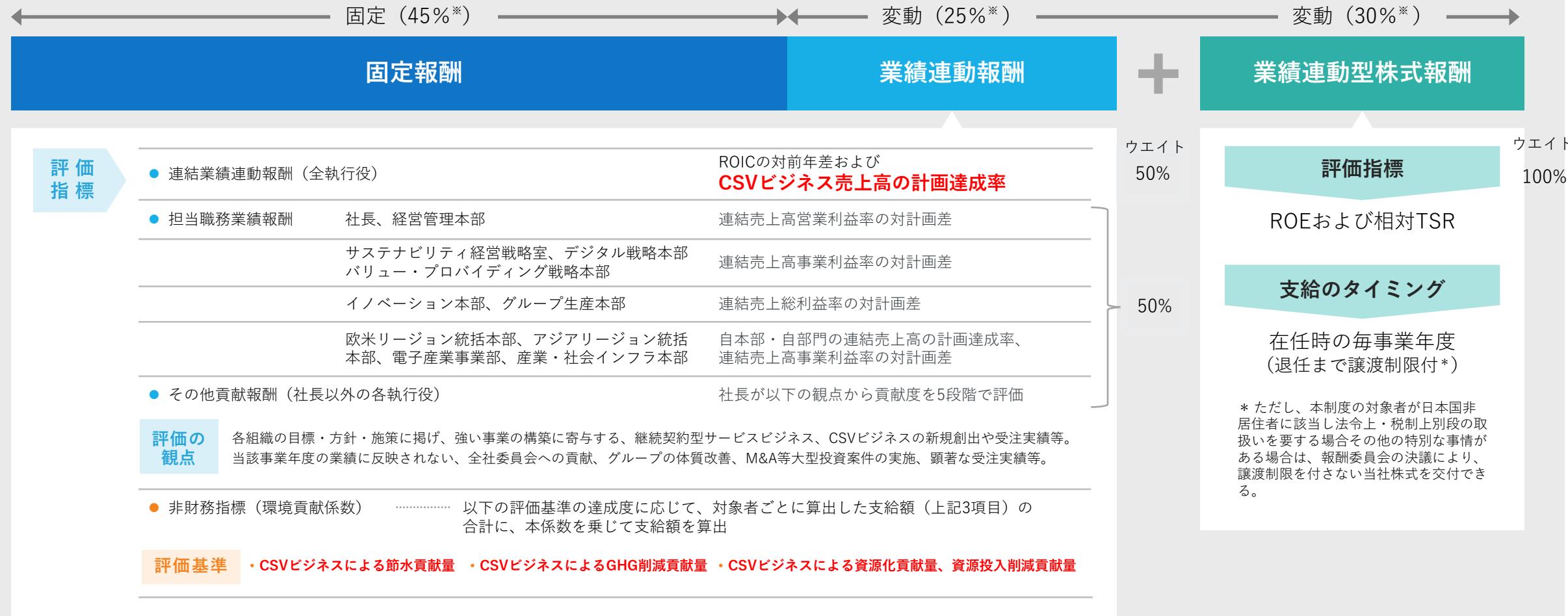


* 社長後継者候補の推薦は社長が、執行役後継者候補の推薦は社長および執行役が行う

執行役の報酬体系



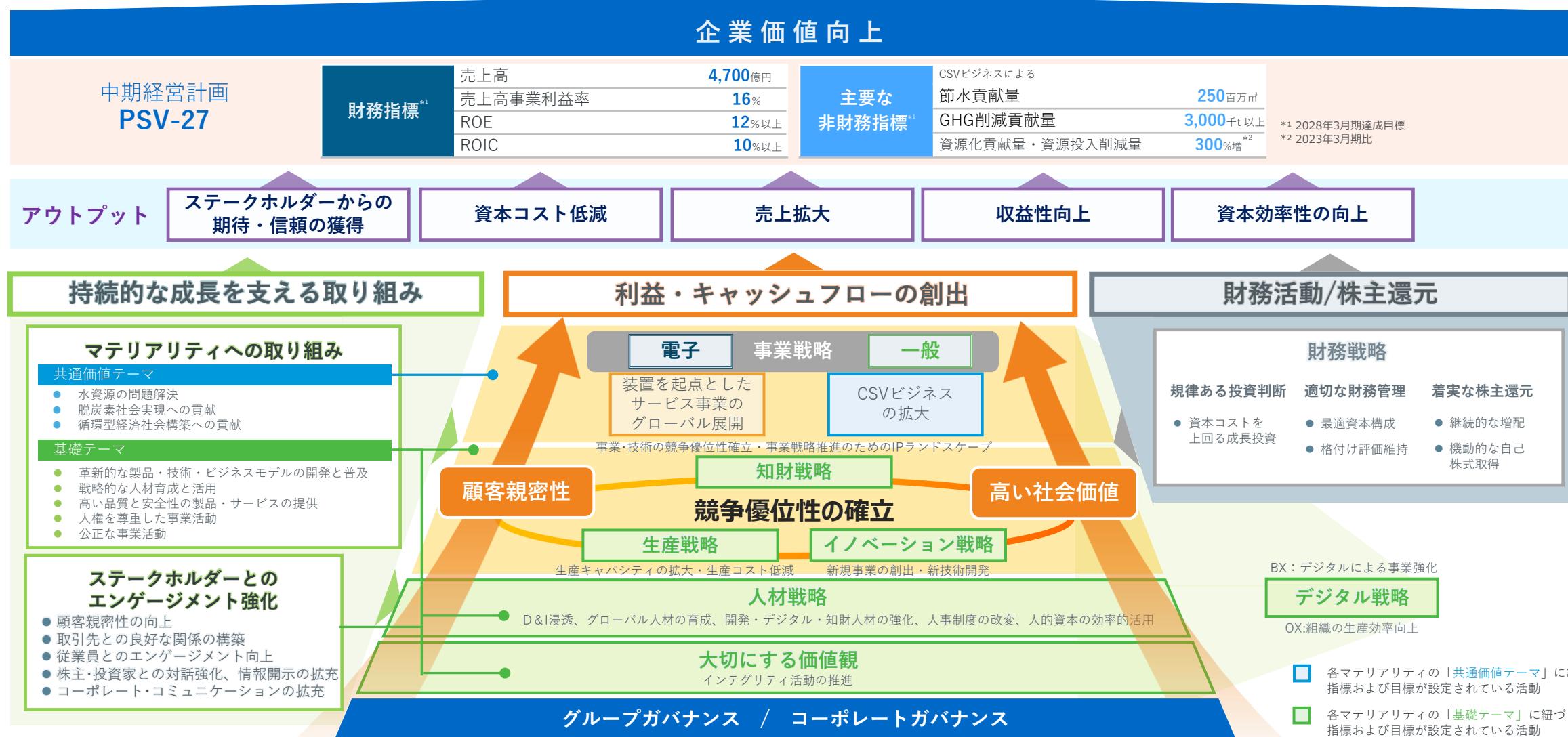
■ 執行役（兼務取締役2名を含む）



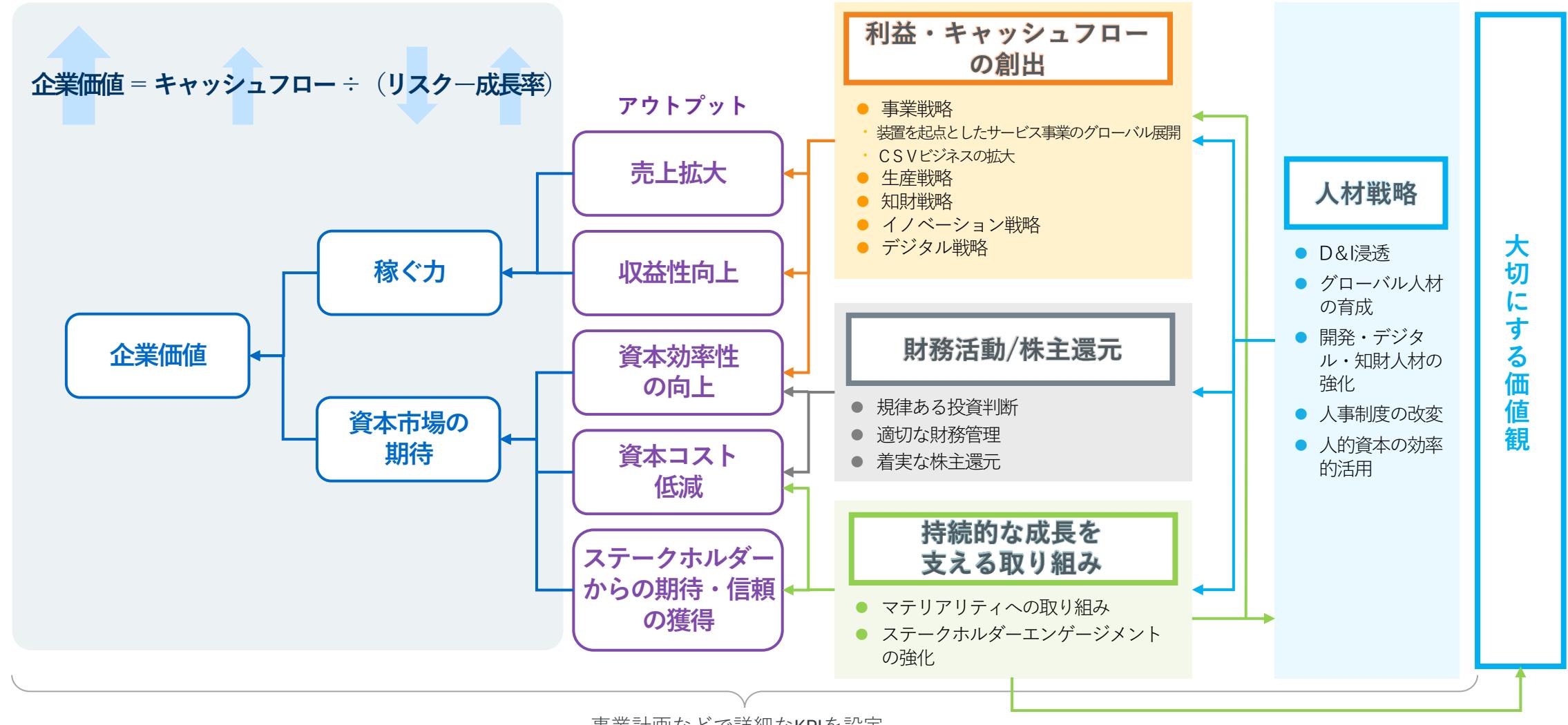
※ 支給割合は、執行役社長における計画達成時の支給割合

5 | Appendix

Value Pioneering Path



コネクティビティツリー



マテリアリティ指標（共通価値テーマ）



共通価値テーマ	2025年3月期 目標	2025年3月期 実績	2026年3月期 目標	2028年3月期 目標
水資源の問題解決				
コレクティブアクションを実施する延べ流域数と活動流域の延べ人口 ^{*1}	3 流域・93百万人	達成 (3 流域・93百万人)	4 流域	5 流域
CSVビジネスによる節水貢献量	135百万m³	未達成 (108百万m³)	150百万m³	250百万m³
GHG排出量・節水貢献量比 ^{*2} の削減割合（2023年3月期比）	20%	未達成 (△2.1%)	35%	50%
取水量原単位（連結売上高比）の削減割合（2023年3月期比） (超純水供給事業を除く)	21%	達成 (24.1%)	27%	30%以上
水資源に関する関心向上のためにエンゲージした個人・組織・団体の数	前年度以上	達成	前年度以上	前年度以上
脱炭素社会実現への貢献				
Scope1+2の削減割合（2020年3月期比）	50%	達成 (50.2%)	52%	73%
Scope3の削減割合（2020年3月期比）	14%	未達成 (5.3%)	17%	22%
CSVビジネスによるGHG削減貢献量	900千t-CO₂	達成 (1,312千t-CO₂)	2,500千t-CO₂ ^{*2}	3,000千t以上-CO₂ ^{*2}
循環型経済社会構築への貢献				
CSVビジネスによる資源化貢献量・資源投入削減貢献量の増加割合 (2023年3月期比)	65%	未達成 (12%)	100%	300%
自社廃棄物のリサイクル化率	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上

*1 クリタグループの活動の成果をより適切に表現するため、2026年3月期より活動流域の延べ人口を削除し、活動流域のみを目標とすることを2025年3月の取締役会で決定しました。

*2 クリタグループのScope3カテゴリ11および13を水処理装置のCSVビジネス（Scope3カテゴリ11および13を発生させる）による節水貢献量で除した数値です。

マテリアリティ指標（基礎テーマ）



基礎テーマ	2025年3月期 目標	2025年3月期 実績	2026年3月期 目標	2028年3月期 目標
革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及				
革新領域 ^{*1} への投資割合	20%以上	達成(22%)	25%以上	30%以上
革新領域 ^{*1} のテーマ件数割合	23%以上	達成(25%)	30%以上	30%以上
革新領域 ^{*1} に関するステークホルダーエンゲージメント件数	前年度以上	達成	前年度以上	前年度以上
戦略的な人材育成と活用				
エンゲージメントスコア (a : 全業種平均を上回る会社の割合 / b : 調査した会社全体でのスコア)	— ^{*2}	—	a : 65% b : 前回調査以上	a : 75% b : 前回調査以上
栗田工業の業務執行に係る経営層に占める[女性・外国人・経験者採用者]の割合	前年度以上	未達成(35%)	35%	40%
開発人材・デジタル人材・知財人材の充足度	70%	達成(73%)	75%	80%
高い品質と安全性の製品・サービスの提供				
顧客・社会に影響を与える事故の再発率の削減割合（前年度比）	30% 当社	未達成(△6%)	20% 当社、国内グループ会社	20% クリタグループ
人権を尊重した事業活動				
サプライヤーへの人権デューデリジェンスの実施	実施	達成	実施	実施
労働安全強度率 ^{*3}	0.005以下 ^{*4}	未達成(0.013)	0.005以下	0.005以下
人権に関する教育研修について対象者の受講率	100%	達成(100%)	100%	100%
人権侵害に関する救済窓口（グリーバンス・メカニズム）の設置 ^{*5}	—	—	—	完了
公正な事業活動				
内部通報窓口に関する教育研修について対象者の受講率	100%	達成(100%)	100%	100%
贈賄防止・競争法遵守等の法令・社内ルールに関する教育研修について対象者の受講率	100%	達成(100%)	100%	100%
贈賄防止法および競争法に関する違反件数	0件	達成(0件)	0件	0件

*1 Deloitte 7cellsSM (Deloitte社の成長戦略策定の考え方)における「革新領域」を指します。

*2 2年ごとにエンゲージメント調査を行うこととしており、次回は2026年3月期に実施する予定です。

*3 当社および国内グループ会社とその請負会社を対象としています。なお、日本国外の指標および目標については現地法令等を踏まえ、2026年3月期に別途策定し、2027年3月期から取り組みます。

*4 2025年3月末時点を見込まれる労働損失日数を反映し、2025年9月をもって実績値を修正しました。 *5 2028年3月期までの設置完了を目標とし、2024年3月期～2026年3月期は設置に向けた調査等を行います。設置後は周知に関する目標を設定します。

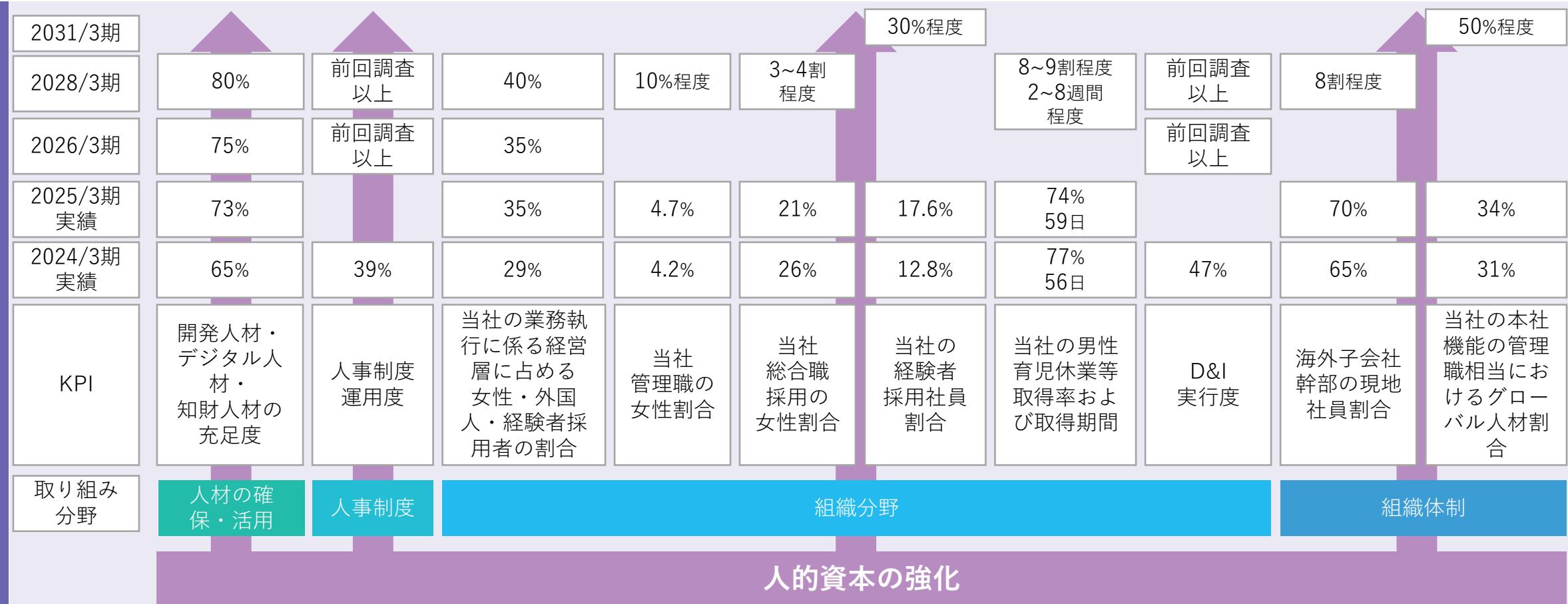
人材戦略における指標（KGI・KPI）

K
G
I

エンゲージメントスコアの継続的な向上

- a. 全業種平均を上回る会社の割合：**75%以上**(2028年3月期)
- b. 調査した会社全体でのスコア : **前回調査以上**(2028年3月期)

K
P
I



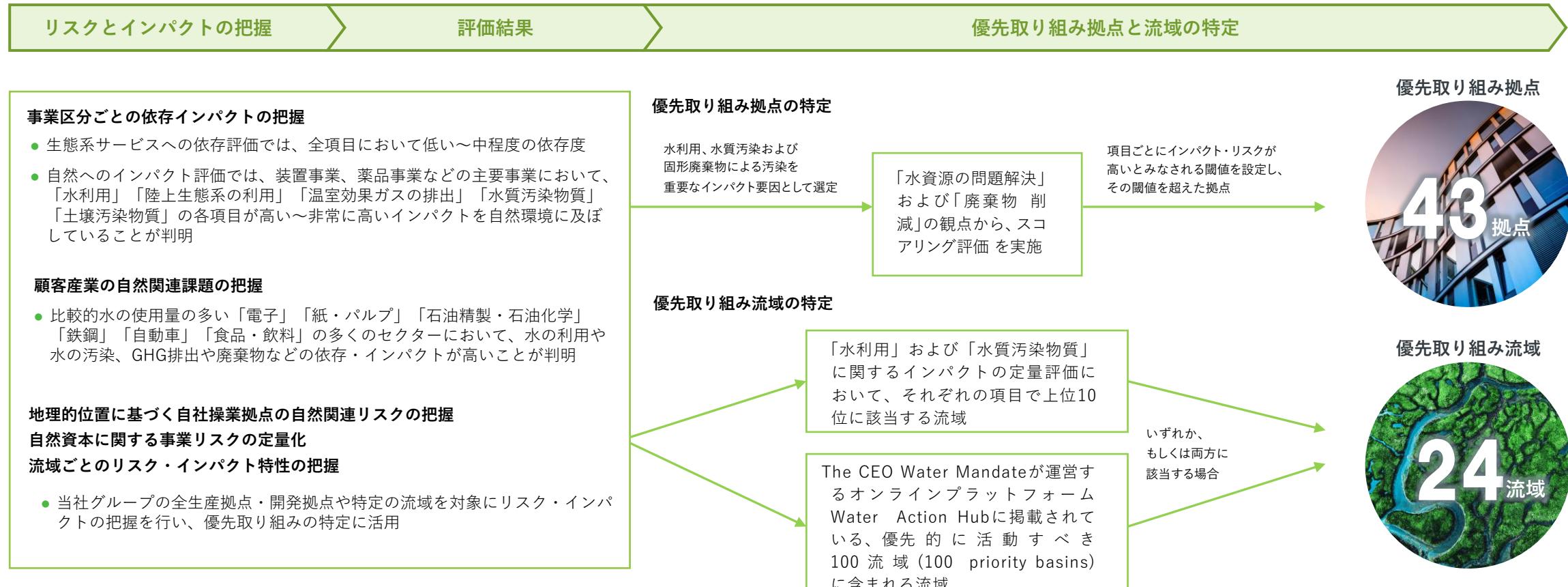
事業区分ごとの依存・インパクトの把握



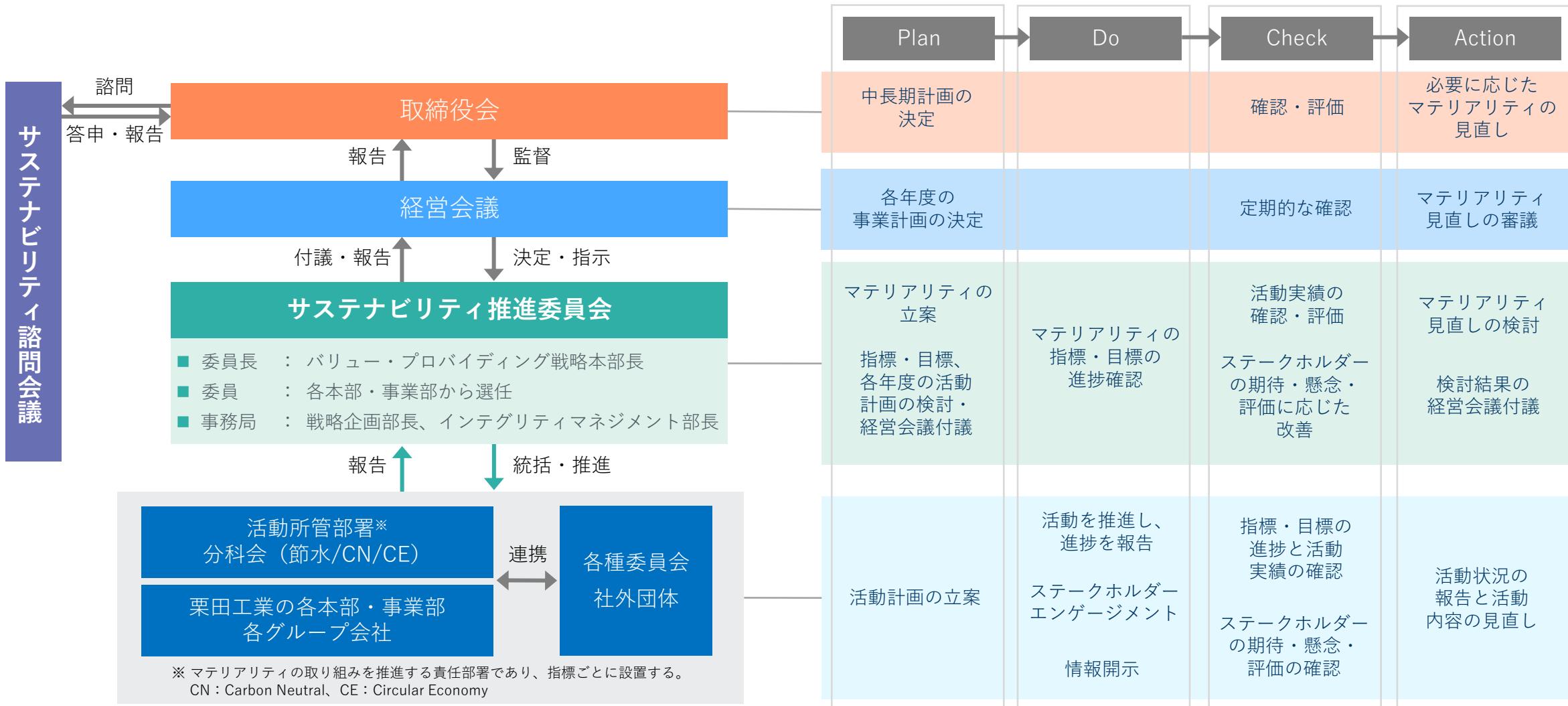
凡例

非常に高い
高い
中程度
低い
非常に低い
非該当

LEAPアプローチに基づき、自然関連の依存・影響・リスクおよび機会を特定・評価、評価結果に基づき優先取り組み拠点・流域を選定



サステナビリティ推進体制とPDCA



ESGインデックスへの組み入れ

<p>FTSE4Good Index Series</p>  <p>FTSE4Good</p>	<p>FTSE Blossom Japan Index</p>  <p>FTSE Blossom Japan</p>	<p>FTSE Blossom Japan Sector Relative Index</p>  <p>FTSE Blossom Japan Sector Relative Index</p>	<p>SOMPO サステナビリティ・インデックス</p> <p>2025</p>  <p>Sompo Sustainability Index</p>	
<p>MSCI Japan ESG Select Leaders Index</p> <p>2025 CONSTITUENT MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数</p>	<p>MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)</p> <p>2025 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)</p>	<p>MSCI World Small Cap Selection Index</p> 	<p>S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数</p> 	

ESG評価機関からの評価

<p>ISS-ESG</p>  <p>Prime</p>	<p>CDP2025</p> <table border="1"> <tr> <td>気候変動 A-</td> </tr> <tr> <td>Water B</td> </tr> </table>	気候変動 A-	Water B
気候変動 A-			
Water B			

サプライヤー評価機関からの評価

<p>EcoVadis</p> 

※ 栗田工業株式会社がMSCIインデックスに含まれること、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社による栗田工業株式会社への後援、保証、販促には該当しません。MSCIの独占的所有権：MSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。



将来見通しに関する注記事項

本資料に掲載されている見通し数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであるため、
リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

本資料で使用される商標または登録商標（製品名、サービス名、ロゴマーク等）は、当社または第三者に帰属します。